社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・地域の実態に即した都市計画の運用が求められており、そのための基礎資料となる都市計画基礎調査の重要性と、調査結果の効果的な活用について国から示されている。 ・市民は、都市計画図をはじめとする都市計画情報に対して、より迅速で最新のデータで提供されることを望んでいる。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 ☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	・ほとんどの調査が都市計画法をはじめとした関係法令に基づくものや、国・県当の関係機関の要請に基づき行う調査であり、必要不可欠である。 ・都市計画審議会は、都市計画法に定められた諮問機関であり、審議案件に応じて開催しなければならない。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 ☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	・都市計画に関する諸調査の資料を基に、適正な都市計画の運用が図れる。 ・都市計画支援システムの効率的な運用により、市民に対し正確で新しい都市計画情報を提供できる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 ☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	・事業費については、審議会の報酬、都市計画支援システム保守委託料等で、既に最小限の費用としているため、更なる削減は難しい。
	一次評価結果 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) ・都市計画審議会は、都市計画の変更・決定等について審議する法定の機関であり、必要不可欠のものである。 ・市民へ都市計画情報を提供するために必要な都市計画支援システムの維持は不可欠である。 ・社会実態に即した都市計画の運用のために、諸調査の継続とデータの解析が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・市民に対する正確で新しい都市計画情報の提供方法の検討。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・市民に対する正確で新しい都市計画情報の提供方法の検討。
④取組状況 ・都市計画支援システムのデータ修正については、成果の有効性を考慮し更新していく。 ・笠間市公式HPに、都市計画図(用途地域図)を掲載し、都市計画情報を取得しやすいようにした。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる ・都市計画法に定められた都市計画審議会や、各法令及び国・県からの要請に基づく各種調査を廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している ・法定事務であり、類似する事務事業はない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 ・法定である都市計画審議会の運営や各種調査の実施は、都市計画の運用上で重要であり、必要不可欠である。また、資源配分は既に必要最小限のものとしており、これ以上の削減は難しい。 ・改革改善案に掲げた成果の有効性の向上については、費用対効果の観点から、最低限現状を維持していくことが必要であると思われる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 昭和43年新都市計画法施行以降、開発行為で求められる公共施設に対し、一定水準を保つよう都市計画法による開発許可や笠間市開発事業指導要綱による開発同意により、道路や排水等の整備が行われている。新規宅地開発行為による公共施設整備は既存住宅団地内の公共施設の位置関係を考慮し計画する必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく, 問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 住居表示地区内での建築行為が増えており、住居表示する番号設定について、従来の住居番号設定のほか、「枝番」をとりいれる等をして、住居番号の表示がわかりずらくならない対策が必要になっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1005118 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 都市計画課

事務事業名	屋外広告物適正化事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	—		市単独		
総合計画体系	政策	01 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	新規・継続	継続			補助率			
	小政策	03 風土に根ざした美しい景観を育み、継承していきます	開始年度	終了年度						
	施策	01 美しい景観の保全・整備								
	小施策	01 良好な景観形成	-	単年度繰返し	共催者・関係団体					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	07 土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	000700000 屋外広告物適正化事務	根拠法令	屋外広告物法, 茨城県屋外広告物条例			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
茨城県屋外広告物条例に基づく事務の一部を権限移譲された事務であり、屋外広告物の表示の許可及び違反に対する措置を実施している。	・屋外広告物の表示に関する届出・許可・違反広告物の適正化指導及び簡易除却	・新規更新申請件数:30件 ・新規更新許可件数:1,325件 ・除却件数:9件	撤去委託料 87,209円 (計) 87,209円
H28事業計画		H29事業計画	H30事業計画
・屋外広告物の表示に関する届出・許可 ・違反広告物の適正化指導及び簡易除却		・屋外広告物の表示に関する届出・許可 ・違反広告物の適正化指導及び簡易除却	・屋外広告物の表示に関する届出・許可 ・違反広告物の適正化指導及び簡易除却

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	屋外広告物	④対象指標	許可申請件数 件 届出件数 件 簡易除却対象地区数 地区
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	良好な景観の形成, 風致の維持及び公衆に対する危害の防止	⑤成果指標	許可広告数 点 届出受理件数 点 簡易除却広告数 点
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・屋外広告物法に基づく審査及び許可 ・違反広告物の指導・撤去	⑥活動指標	許可申請広告数 点 届出件数 点 簡易除却作業日数 人・日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	43	43	88	87	0	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			事業費計(ア)	千円	43	43	88	87	0	0	0	0	0	0			
人件費	職員割合		人 千円	0.40	3,000	0.43	3,218	0.43	3,218	0.392	2,940	0.400	3,000	0.400	3,000	0.400	3,000
	時間外		千円	0	0	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,000	3,218	3,218	2,992	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,043	3,261	3,306	3,079	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000				
		指標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)	
活動指標	許可申請広告数		点	1,690	1,425	1,333	1,349	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400				
	届出件数		点	133	273	172	112	140	140	140	140	140	140				
	簡易除却作業日数		人・日	6	6	12	12	12	12	12	12	12	12				
				0	0	0	0	0	0	0	0	0					
対象指標	許可申請件数		件	40	28	38	41	40	40	40	40	40					
	届出件数		件	13	4	9	11	10	10	10	10	10					
	簡易除却対象地区数		地区	3	3	3	3	3	3	3	3	3					
成果指標	許可広告数		点	1,690	1,425	1,333	1,349	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400					
	届出受理件数		点	133	273	172	112	100	100	100	100	100					
	簡易除却広告数		点	69	81	48	27	0	0	0	0	0					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>・許可を要する屋外広告物の設置は、店舗の新規開設等の際にはその申請がなされるが、必ずしも更新されていない状況にある。また、未申請のまま設置された既存の広告物が非常に多い。</p> <p>・ガードレールや電柱など禁止物件に表示されている、はり札・立て看板等の違反広告物は減少傾向にある。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	<p>①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》</p> <p>②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》</p> <p>■ 適切である</p> <p>□ 見直しの余地がある</p>	<p>・良好な景観を形成するためには、適正な範囲で表示されるよう、屋外広告物に対する規制が必要である。</p>
	<p>③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》</p> <p>④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》</p> <p>□ 向上の余地がない</p> <p>■ 向上の余地がある</p>	<p>・許可申請が必要であることの周知や、未申請・未更新物件への申請催促などにより、申請の適正化を図る。・簡易除却の方法として、年度ごとに重点的に実施する範囲を決めるなど、実施方法の検討が可能である。</p>
有効性評価	<p>⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》</p> <p>⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》</p> <p>□ 削減の余地がない</p> <p>■ 削減の余地がある</p>	<p>・簡易除却の方法として、市民ボランティアによる除却活動の検討。</p>
	<p>一次評価結果</p> <p>必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある</p> <p>有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある</p> <p>効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある</p>	<p>全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>・屋外広告物については、良好な景観を形成するために、適正な表示がなされるよう規制が必要であるが、未申請で設置された既存の広告物は非常に多く、その中には本来表示できない場所に設置された物件も多い。これらの広告物に対し、適正な措置を講じることが必要である。</p> <p>・違反広告物の簡易除却については、より効果的な方法等がないか、検討していく必要がある。</p>

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>・未申請・未更新の広告物について、申請を促し、適正な広告物となるよう指導する</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>・屋外広告物のうち、未申請かつ申請が必要な物件を洗い出すのは、膨大な作業量を要する。また、広告主から既得権の主張と新たに手数料を課すことへの反発が予想される。不公平とならないよう、ペナルティーを課すかどうかの議論と合意形成も必要となる。</p> <p>・撤去した広告物は一定期間保管する必要があるため、保管場所の確保と回収方法を検討する必要がある。</p>

フォローアップ 前年度の課題や問題点

<p>③前年度の改革・改善案</p> <p>・未申請・未更新の広告物について、申請を促し、適正な広告物となるよう指導する。</p> <p>・違反広告物の簡易除却の方法として、市民ボランティア団体への委託による除却や、一斉清掃活動時に除却する方法を検討する。</p>
<p>④取組状況</p> <p>・未申請・未更新の広告物について、申請を促し、適正な広告物となるよう指導した。</p>

その他

<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>■ 影響は大きく、問題の発生が予想される</p> <p>□ 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>・違法広告物が氾濫し、市街地の景観及び青少年の育成に悪影響を及ぼす。</p>
<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p>■ 他に手段がない</p> <p>□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p>□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる</p> <p>□ 統廃合や連携はできない・既に連携している</p> <p>・屋外広告物の許可は法定事務であり、類似事業はない。</p> <p>・簡易除却は、一斉清掃との連携可能性がある。</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	<p>評価理由</p> <p>・屋外広告物への適正な措置は必要であるが、現実的な対応としては十分な議論を経、洗い出し作業等を済ませた後、これまで看過してきたことの説明責任を果たしながら、合意形成を図る必要があることから、当面は現状を維持しつつ、改善できる部分について取り組んでいくこととする。</p>
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会計コード 10 財会事業コード 1005277 記入日 平成28年3月31日
 所属部課名 都市計画課

事務事業名	県道稲田停車場線歩行者空間整備事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○	地域の活性化		国補助	国土交通省	
	総合計画体系	政策	01 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり		総合戦略関連事業			補助率	40%	
		小政策	01 交流と地域の力を高める土地利用を進めます	事業期間	新規・継続	継続				
施策		02 拠点づくりと市街地整備	開始年度							
小施策	01 広域交流拠点づくりの推進		H26	H27	共催者・関係団体					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	都市再生整備計画			
	一般会計	07 土木費	04 都市計画費		07 道路の歩道幅及び歩道山側空間整備事業 00050000 県道稲田停車場線歩行者空間整備事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
歴史的資源・芸術・伝統文化をはじめ、自然環境を背景とした多くの観光資源に恵まれた環境拠点として、人と環境にやさしい観光基盤整備を行う。 県道稲田停車場線歩行者空間整備 A=730㎡ L=180m C=52,000千円 H26、H27	道路改良舗装工事 L=110m 事業完了	工事完了	工事費 43,959千円 補償費 184千円
	H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	県道稲田停車場線	④対象指標	歩道景観整備延長	m
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	稲田御影石の産地である石のまちを強くイメージした歩行空間を創出し、稲田駅利用者の安全と観光客の増加を図る。	⑤成果指標	石の百年館年間訪問者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路改修(車道の一部及び路側帯を稲田御影石張り)	⑥活動指標	稲田駅乗車人員	人
				工事完了総延長	m
				歩道景観整備工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	3,426	39,440	0	0	0						
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			地方債	千円	0	0	4,800	4,700	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			一般財源	千円	0	0	339	282	0	0	0						
	事業費計(ア)			千円	0	0	8,565	44,422	0	0	0						
人件費	職員割合		人 千円	0.00	0	0.00	0	0.28	2,093	0.370	2,775	0.000	0	0.000	0	0.000	0
	時間外		千円	0	0	0	0	100	0	0	0						
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
	人件費計(イ)			千円	0	0	2,093	2,875	0	0	0						
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	10,658	47,297	0	0	0							
		指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)							
活動指標	歩道景観整備工事		m	0	0	30	0	0	0	0							
				0	0	0	0	0	0	0							
				0	0	0	0	0	0	0							
対象指標	歩道景観整備延長		m	0	0	30	0	0	0	0							
				0	0	0	0	0	0	0							
				0	0	0	0	0	0	0							
成果指標	石の百年館年間訪問者		人	0	0	8,000	13,000	0	0	0							
	稲田駅乗車人員		人	0	0	0	200	0	0	0							
	工事完了総延長		m	0	0	30	110	0	0	0							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成23年度に笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺のにぎわいを創出するため、社会資本総合整備計画「笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺地区都市再生整備計画」に位置づけられ、平成23年度から平成27年度の5ヶ年計画により、進めている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 ☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間市駅周辺活性化プランに位置付けられた事業である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 ☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	整備後に成果のある事務事業である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 ☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	国及び県の基準に基づく工事費算定であり、削減の余地がない。
	一次評価結果 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 昨年度から引き続き、地場産材の御影石を利用して整備促進し、全ての発注業務の完了に向け年度内の完成を目指す。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☒ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 地場産材である稲田御影石による歩行空間整備は、衰退・減少しつつある石材業への歯止めや観光客へのインパクトなどの効果は大きく、さらには、地元活性化を期待できる。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 99 財会事業コード 9999999 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 都市計画課

事務事業名	稲田駅前広場整備事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○	地域の活性化		国補助	国土交通省	
				総合戦略関連事業				補助率	40%	
				新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	01 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度					
	小政策	01 交流と地域の力を高める土地利用を進めます		H26	H27	共催者・関係団体				
	施策	02 拠点づくりと市街地整備								
	小施策	01 広域交流拠点づくりの推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	都市再生整備計画			
	一般会計	07 土木費	04 都市計画費		000400000 稲田駅前広場整備事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
歴史的資源・芸術・伝統文化をはじめ、自然環境を背景とした多くの観光資源に恵まれた環境拠点として、人と環境にやさしい観光基盤整備を行う。稲田駅前広場整備 A=350㎡ C=10,000千円 H26 工事 H27 指標測定	事業単体での効果発現ではないため、歩道景観整備工事の完了後に、指標の測定を行い事業完了とする。	工事完了	工事費 16,006千円
H28事業計画		H29事業計画	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	稲田駅前にある市有地	④対象指標	JR稲田駅前にある市有地	㎡
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	稲田駅前にある市有地を、石のまちを強くイメージした広場とし、地域住民の憩いの場とすると共に、観光客の増加による地域の活性化を図る。	⑤成果指標	石の百年館年間訪問者数 広場整備(進捗率)	人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	稲田駅前広場の整備	⑥活動指標	広場整備工事	㎡

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	8,310	0	0	0						
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			地方債	千円	0	0	1,400	1,900	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			一般財源	千円	0	0	177	5,796	0	0	0						
	事業費計(ア)			千円	0	0	1,577	16,006	0	0	0						
人件費	職員割合		人 千円	0.00	0	0.00	0	0.16	1,230	0.370	2,775	0.000	0	0.000	0	0.000	0
	時間外		千円	0	0	0	0	150	0	0	0						
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
	人件費計(イ)			千円	0	0	1,230	2,925	0	0	0						
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	2,807	18,931	0	0	0							
		指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)							
活動指標	広場整備工事		㎡	0	0	0	350	0	0	0							
				0	0	0	0	0	0	0							
				0	0	0	0	0	0	0							
				0	0	0	0	0	0	0							
対象指標	JR稲田駅前にある市有地		㎡	0	0	300	300	0	0	0							
				0	0	0	0	0	0	0							
				0	0	0	0	0	0	0							
成果指標	石の百年館年間訪問者数		人	0	0	8,000	13,000	0	0	0							
	広場整備(進捗率)		%	0	0	0	100	0	0	0							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成23年度に笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺のにぎわいを創出するため、社会資本総合整備計画「笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺地区都市再生整備計画」に位置づけられ、平成23年度から平成27年度の5ヶ年計画により、進めている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 ☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間市駅周辺活性化プランに位置付けられた事業である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 ☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	整備後に成果のある事務事業である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 ☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	国及び県の基準に基づく工事費算定であり、削減の余地がない。
	一次評価結果 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 昨年度から引き続き、地場産材の御影石を利用して整備促進し、全ての発注業務の完了に向け年度内の完成を目指す。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☒ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 地場産材である稲田御影石による歩行空間整備とともに整備することにより、衰退・減少しつつある石材業への歯止めや観光客へのインパクトなどの効果は大きく、さらには、地元活性化を期待できる。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある ☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある
有効性	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある ☐ 向上の余地がある
効率性	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある ☐ 削減の余地がある
全体総括(振り返り、反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 ☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	岩間駅東口と国道355号バイパスが接続されることは、地域の発展に必要不可欠である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 ☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	事業が完了してからでなければ、効果は現れない。岩間駅東口と国道355号バイパスがアクセスすれば、その沿線開発が見込まれる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 ☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	用地取得費や補償費等の算出において、年度見直しを行い、適正な費用算出を行う。
	一次評価結果 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 今年度、全線開通及び開通式典を予定しており、国庫補助金早着申請を行い、年度内に工事完了に至った。また、開通式典についても3月中旬に滞りなく開催された。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 新たな岩間駅東口と国道355号バイパスが接続されることは、地域の発展そして駅の利用者の利便性の向上につながる。また、道路沿線の土地利用が期待される。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 なし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 ☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間市駅周辺整備活性化プランに位置付けられた事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 ☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	歩道のない県道へ、歩行空間を整備することにより、通勤通学者はもちろん愛宕山へのハイカーの利便性が向上する。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 ☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	今回採用した補助事業以外の補助手段はない。
	一次評価結果 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 今年度、測量・詳細設計業務を第2四半期に起工し、年内に完了したが、工事発注については、年明けになってしまい工事の完了が繰越となる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☐ 他に手段がない ☒ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 歩行空間の高質化により歩行者の回遊性が向上し、地区の活性化につながるため必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☐ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会計コード 10 財会事業コード 1005270 記入日 平成28年3月31日
 所属部課名 都市計画課

事務事業名	芸術の森公園北ゲート前歩道景観整備事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○	地域の活性化		国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		新規・継続	継続		補助率	40%		
	小政策	01 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間	開始年度	終了年度					
	施策	02 公園・緑地		H25	H27	共催者・関係団体				
小施策	02 都市公園等の整備						都市再生整備計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	07 土木費	04 都市計画費		07 芸術の森公園及び愛宕山周辺整備事業費 00050000 芸術の森公園北ゲート前歩道景観整備事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
歴史的資源・芸術・伝統文化をはじめ、自然環境を背景とした多くの観光資源に恵まれた環境拠点として、人と環境にやさしい観光基盤整備を行う。H27歩行者景観整備工事 L=100m C=14,000千円	歩道整備工事 L=38m 芸術の森公園北ゲート入り口の歩道を景観整備することにより、魅力の創出を図る。	事業完了	工事費 6,999千円
	H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	芸術の森公園北ゲート前歩道	④対象指標	北ゲート前歩道(景観整備区間)	m
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩道景観を高質化し、回遊性の向上と魅力の創出を図る。	⑤成果指標	来訪者の増加(笠間工芸の丘入場者数)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	歩道の景観整備	満足度の向上(観光動態調査)	%	
			⑥活動指標	工事進捗率	%
				歩道景観整備工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	4,750	0	0	0						
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	0	0	0	88	0	0	0	0					
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	4,838	0	0	0							
人件費		職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.21	1,575	0.250	1,875	0.000	0	0.000	0	0.000	0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	1,575	1,875	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	1,575	6,713	0	0	0	0	0	0	0	0	
		指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)							
活動指標		歩道景観整備工事	m	0	0	0	38	0	0	0							
				0	0	0	0	0	0	0							
				0	0	0	0	0	0	0							
対象指標		北ゲート前歩道(景観整備区間)	m	0	0	0	38	0	0	0							
				0	0	0	0	0	0	0							
				0	0	0	0	0	0	0							
成果指標		来訪者の増加(笠間工芸の丘入場者数)	人	0	0	0	248,000	0	0	0							
		満足度の向上(観光動態調査)	%	0	0	0	65	0	0	0							
		工事進捗率	%	0	0	0	100	0	0	0							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>平成23年度に笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺のにぎわいを創出するため、社会資本総合整備計画「笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺地区都市再生整備計画」に位置づけされ、平成23年度から平成27年度の5ヶ年計画により、関連事業(市道(笠)2336号線[ギャラリーロード]等)と併せて進めている。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 ☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	観光拠点の笠間芸術の森公園の入り口であり、地場産材の活用により笠間焼等のPRが図れると共に、ギャラリーロードと併せて整備することで観光客の回遊性を高められるため必要性が高い事業である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 ☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	都市再生整備計画に計画された他の事業と組み合わせることにより、提案事業(効果促進事業)が補助事業として実施できるため、有効性が高い事業である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 ☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	荒地となっている旧道路敷地を活用した事業であり、除草等の維持管理の削減及び景観の向上が図られるため、有効性の高い事業である。
	一次評価結果 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) ギャラリーロードに併せて、地域住民の意見を取り入れた住民参加による笠間らしい歩道景観を整備することにより、観光客の回遊性を高められるため、補助事業期間内の早期完成に向けて実施する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多様なイベントが行なわれ、年間を通し多くの観光客が訪れる笠間芸術の森公園(イベント広場)の入り口であり、笠間焼等の地場産材を活用した広場及び歩道景観を整備することにより、イメージアップが図られ更なる観光来訪者の増加が期待できる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>平成23年度に笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺のにぎわいを創出するため、社会資本総合整備計画「笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺地区都市再生整備計画」に位置づけされ、平成23年度から平成27年度の5ヶ年計画により、関連事業(市道(笠)2336号線[ギャラリーロード]等)と併せて進めている。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 ☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	観光拠点の笠間芸術の森公園の入り口であり、地場産材の活用により笠間焼等のPRが図れると共に、ギャラリーロードと併せて整備することで観光客の回遊性を高められるため必要性が高い事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 ☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	都市再生整備計画に計画された他の事業と組み合わせることにより、提案事業(効果促進事業)が補助事業として実施できるため、有効性が高い事業である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 ☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	荒地となっている旧道路敷地を活用した事業であり、除草等の維持管理の削減及び景観の向上が図られるため、有効性の高い事業である。
	一次評価結果 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) ギャラリーロードに併せて、地域住民の意見を取り入れた住民参加による笠間らしい歩道景観を整備することにより、観光客の回遊性を高められるため、補助事業期間内の早期完成に向けて実施する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多様なイベントが行なわれ、年間を通し多くの観光客が訪れる笠間芸術の森公園(イベント広場)の入り口であり、笠間焼等の地場産材を活用した広場及び歩道景観を整備することにより、イメージアップが図られ更なる観光来訪者の増加が期待できる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>平成23年度に笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺のにぎわいを創出するため、社会資本総合整備計画「笠間芸術の森公園及び愛宕山周辺地区都市再生整備計画」に位置づけされ、平成23年度から平成27年度の5ヶ年計画により、関連事業(市道(笠)2336号線[ギャラリーロード]等)と併せて進めている。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 ☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	観光拠点の笠間芸術の森公園の入り口であり、地場産材の活用により笠間焼等のPRが図れると共に、ギャラリーロードと併せて整備することで観光客の回遊性を高められるため必要性が高い事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 ☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	都市再生整備計画に計画された他の事業と組み合わせることにより、提案事業(効果促進事業)が補助事業として実施できるため、有効性が高い事業である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 ☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	荒地となっている旧道路敷地を活用した事業であり、除草等の維持管理の削減及び景観の向上が図られるため、有効性の高い事業である。
	一次評価結果 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) ギャラリーロードに併せて、地域住民の意見を取り入れた住民参加による笠間らしい歩道景観を整備することにより、観光客の回遊性を高められるため、補助事業期間内の早期完成に向けて実施する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多様なイベントが行なわれ、年間を通し多くの観光客が訪れる笠間芸術の森公園(イベント広場)の入り口であり、笠間焼等の地場産材を活用した広場及び歩道景観を整備することにより、イメージアップが図られ更なる観光来訪者の増加が期待できる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国が、平成26年6月30日に「遊具指針(改訂第2版)」及び「都市公園における遊具の安全確保に関する指針(別編:子どもが利用する可能性のある健康器具系施設)」をとりまとめたことにより、遊具に関する安全基準が更に厳格化した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	後期基本計画(4-1-2)誰もが安心・安全に利用できるよう老朽化した公園施設の改修や、バリアフリー化の推進のための事業である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	既存遊具の大多数は、現在の法規定による安全基準を満たしていないため、これを更新する。
有効性 評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	公園施設長寿命化計画に沿った事業である。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	予算の関係で規模は縮小となったが、第2四半期に発注し、年度内に工事完了した。	
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	☒ 影響は大きく, 問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 都市公園施設の維持管理費の軽減と、平準化を図るための施設整備事業である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☐ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 ☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	・岩間地区については、都市計画道路3・4・28土師栄町線と3・4・33日吉町古市線が定められているが、整備が行われていないまま長期間を経過し、いわゆる長期未着手路線となっており、笠間市都市計画道路再検討委員会からの提言を受けその見直しを行っている。 <small>都市計画道路の整備は、法律事務によるもの行政事務によるもの行政の責任において行う必要がある</small>
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 ☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	・岩間市街地北部の住居系市街地を対象として、地域住民や土地所有者などの意向を踏まえながら、道路と密接に関わる将来の土地利用の方向性を含めて、幹線道路や補助幹線道路、生活道路などの配置や整備の方向性を検討することで、良好な市街地の形成が図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 ☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	・説明会に要する経費及び委託料であるため、事業費・人件費を削減する余地はない。
	一次評価結果 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) ・岩間地区の現況を見ると、道路幅員が狭いことから消防車や救急車が侵入できない区域や一部に放水が困難区域がある。また、中学校や岩間支所及び住宅が立地しているが区内の道路幅員は概ね6m以下の道路となっている。 ・これらの環境を改善し、良好な市街地を形成するためには必要な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる 都市計画道路の見直しを行う場合には、それらに代替する道路整備等が必要となることから休止、廃止した場合、地域の課題が改善できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している ・都市計画に関する事業であり、類似する事業は無い。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 ・岩間地区の都市計画道路3・4・28土師栄町線と3・4・33日吉町古市線の見直しを行い、本地区の主要な生活道路などの整備方針を検討することにより、都市計画道路のあり方を明らかにする必要性が生じている。 ・地域住民や土地所有者などの意向を踏まえながら、道路と密接に関わる将来の土地利用の方向性を含めて、幹線道路や補助幹線道路
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境(対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望)
 ・都市計画決定した時とくらべて社会経済情勢は大きく変化し、推計人口・交通量等にも乖離が見られるため、適正な計画か検証する必要がある。
 ・都市計画道路は、区域内の土地所有者等に対して建築制限を課しており、土地所有者等の生活や土地活用にも影響を与えていると考えられる。
 また、道路整備は地域環境や住民にとっても大きな影響を与えることから、計画の存否について判断が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	・都市計画決定は法定事務であるため、その見直しも行政の責任において行う必要がある。 ・見直すべき都市計画道路の計画を、適正なものとするにより、私権の制限を回避するとともに、行政資源の的確かつ効率的な投入が可能となる。 ・検討に際しては、外部識者等を交えた検討委員会の介在により、開かれた討議により計画を見直していくことで、より有効なものとなる。
	■ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性 評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	・見直すべき都市計画道路の計画を、適正なものとするにより、私権の制限を回避するとともに、行政資源の的確かつ効率的な投入が可能となる。 ・検討に際しては、外部識者等を交えた検討委員会の介在により、開かれた討議により計画を見直していくことで、より有効なものとなる。
	☐ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	
効率性 評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	・都市計画を変更する必要がある路線数の増減、計画変更の範囲・内容等により、必要となる費用は増減する。
	☐ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	■ 適切 ☐ 見直しの余地がある	・現在の社会経済情勢等を踏まえた都市の将来像等に照らし合わせ、都市計画道路のうち整備未了となっている路線について、計画の必要性や整備の困難性を検証し、計画のあり方について方向性を判断する必要がある。
有効性	☐ 適切 ■ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ■ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・都市計画道路の変更作業の着手。 ・平成28年度以降に都市計画の変更手続きを実施する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
・都市計画道路区域内の土地所有者等に対しては、相当年数の建築制限を課しており、その生活や土地活用にも影響を与えていると考えられるため、再検討の考え方については明確に説明する必要がある。 ・都市計画道路は元来、地域交通や地域の発展に重要な役割を持つことから計画されたものであるから、見直しにあたっては地元との合意形成が必要不可欠となる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・平成24年度に「笠間市都市計画道路再検討委員会」を設置し、変更、廃止に向けた検討を行っている。 ・今後、委員会からの提言を受け、計画変更する路線、変更内容等を十分検討していく。
④取組状況
・平成26年10月21日に、笠間市都市計画道路再検討委員会から「笠間市都市計画道路の見直しについて」の提言を受けた。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
・社会の実態にそぐわない都市計画道路が存続することになり、いたずらに私権を制限する可能性がある。 ・旧来の計画に固執することで、より効果的な整備を阻害する可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
■ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している
・都市計画に関する事業であり、類似する事業はない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 ・現在の社会経済情勢を踏まえ、都市計画道路を実態に即したものととして再編することは、今後の道路施策上、効率的な整備をするためにも必要である。また、市民に対して、いたずらに私権を制限することなく、適正な都市計画を推進していくことの意味表示ともなる。
	資源配分	縮 小	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1005200 記入日 平成28年3月31日
 所属部課名 都市計画課

事務事業名	都市計画情報管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
			評価事業	重要事務事業	—		市単独	
				総合戦略関連事業	—		補助率	
				新規・継続	継続			
総合計画体系	政策	01 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度			
	小政策	01 交流と地域の力を高める土地利用を進めます		-		単年度繰返し	共催者・関係団体	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	都市計画マスタープラン	
	一般会計	07 土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	000500000 都市計画情報管理事業	根拠法令	都市計画法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
本市の都市計画図は、合併後の平成21年1月に作成している。 都市計画図は、都市計画法第14条に定める「都市計画図書」(総括図・計画図)や、都市計画法第6条に規定する基礎調査を行うに当たって必要となる基図であり、庁内各課においても各種図面作成の基図として使用していることから、住民サービスの向上や業務の効率化を図るため、都市計画図情報として管理を行う。また、都市計画図については、土地利用・建築及び道路等の新設により変化があることから、定期的な更新を行う。	・都市計画図の更新(地図データの修正)・都市計画図の印刷・都市計画図の販売・WEB版都市計画支援システムの維持管理・基本図の貸し出し	・都市計画図の更新	需用費 222,837円 委託料 64,854,000円 備品購入費 776,520円 (計) 65,853,357円
H28事業計画		H29事業計画	H30事業計画
・都市計画図の管理・都市計画図の販売・WEB版都市計画支援システムの維持管理・基本図の貸し出し		・都市計画図の管理・都市計画図の販売・WEB版都市計画支援システムの維持管理・基本図の貸し出し	・都市計画図の管理・都市計画図の販売・WEB版都市計画支援システムの維持管理・基本図の貸し出し

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市の地理情報 都市計画の内容(用途地域、道路、公園、下水道、地区計画など都市計画決定内容)	④対象指標	笠間市全域の面積 km ² 整備すべき地図の種類 種類
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	笠間市の地理情報を更新するとともに都市計画内容を管理し、現況に即した都市計画図及び基本図を提供する。	⑤成果指標	地理情報の更新 件 都市計画図の更新 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	都市計画図の管理 都市計画図の頒布 基本図の貸し出し	⑥活動指標	WEB版都市計画支援システム 件 都市計画図の頒布 件 基本図の貸し出し 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	2,912	65,724	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	3,212	65,724	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費		職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.06	435	0.126	945	0.100	750	0.100	750	0.100	750
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	435	985	750	750	750	750	750	750	750	750	750
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	3,647	66,709	750	750	750	750	750	750	750	750	
		指標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)	
活動指標	WEB版都市計画支援システム	件	0	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	都市計画図の頒布	件	0	0	0	377	229	0	0	0	0	0	0	0	0		
	基本図の貸し出し	件	0	0	0	8	10	0	0	0	0	0	0	0	0		
対象指標	笠間市全域の面積	km ²	0	0	0	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240		
	整備すべき地図の種類	種類	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
成果指標	地理情報の更新	件	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0			
	都市計画図の更新	件	0	0	0	0	109	0	0	0	0	0	0	0			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 都市計画図作成後6年以上経過し、事業者、市民及び庁内関係課から図面が現況とあっていないとの指摘があり、地図更新が必要となっている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	都市計画図は、都市計画法第14条に定める「都市計画図書(総括図・計画図)」や、都市計画法第6条に規定する基礎調査を行うに当たって必要となる基図である。また、庁内各課においても各種図面作成の基本図として使用しており必要性が高い。
	■ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	都市計画図は、土地利用・建築及び道路等の新設により変化があることから定期的に更新を行わないと情報の鮮度が落ちてしまう。
	☐ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	・事業費については、都市計画支援システム保守委託料及び消耗品であり、既に最小限の費用としているため、更なる削減は難しい。
	■ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 ■ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 ☐ 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) ・都市計画図については、法定図書の作成や法定調査を実施するための基本図であり、庁内各課においても各種図面作成の基本図として使用しており必要性が高い。・市民・事業者等にも販売していることから、地図情報の鮮度の維持は必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・都市計画図の更新については、施設等の整備状況を見ながら、3年程度を目途に実施していく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・平成27年度に実施予定

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・都市計画図の更新
④取組状況 ・平成27年度で実施中

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる 法定図書の作成や法定調査を実施するための基本図であることから、廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している 税務課で実施する固定資産税の評価替えに必要な航空写真を活用し、基本図の更新を行う。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 平成26年度に予定していた都市計画図の更新作業は、税務課との連携を図るため1年先送りとした。 平成27年度は都市計画図を更新し、以後定期的(3年毎)な更新作業を計画していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 笠間駅北区画整理整備基金条例に基づく事務

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☐ 影響は大きく, 問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) ☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 笠間市友部駅橋上化及び自由通路整備基金条例に基づく事務
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある
一次評価結果 必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>安居・押辺地区は、隣接する常磐自動車道岩間インターチェンジにより高速道路に直結し、県道上吉影岩間線の開通により茨城空港へのアクセス性が向上し、交通利便性に優れた地区である。</p> <p>しかし、現在は工場等の工業施設や流通業等の運輸施設がいくつか立地しているものの、社会的な産業動向の変化や地区内の都市基盤の未整備等により、地区の大部分が未利用地となっている。地権者としては、土地利用の規制をされていることから企業の誘致に向けた地区施設(都市</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》 ☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	都市計画マスタープラン及び地区計画で定めた「交通利便性を背景とした多様な産業の立地集積」を目指すため道路等の基盤施設の計画的な整備, 良好な市街地環境の創出を誘導することは適切である。総合計画の施策目標である地元雇用の拡大や従業員の定住化, 地域の活性化を目指した工業の振興のためには必要である。
	③成果の向上余地《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》 ☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	安居工業地域の整備推進を図ることにより, 企業への地元雇用の拡大や従業員の定住化, 関連企業及び周辺の飲食業等への波及効果等が想定される。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 ☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	説明会に要する経費及び委託料であるため事業費・人件費を削減する余地は無い。
	一次評価結果 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) ・総合計画の施策目標である地元雇用の拡大や従業員の定住化, 地域の活性化を目指した工業の振興を図るためには必要である。 ・安居工業地域の整備を実施し企業の集積を図ることにより, 地元雇用の拡大や従業員の定住化, その他の波及効果を高める必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・地権者への情報提供, 土地利用への意識の高揚
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・地権者の関心 ・情報の提供, 説明会の開催

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・地権者への情報提供, 土地利用への意識の高揚
④取組状況 ・地権者説明会を実施したが, 出席者が少なかった。 ・地権者の意向を確認するためにアンケート調査を実施した。また, アンケート未返送の地権者については, 職員が直接地権者宅を訪問し, 意向を確認した。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☐ 影響は大きく, 問題の発生が予想される ☒ 代替案や対策を採ることで対応できる 各種計画を修正変更し, 他の地区において企業への地元雇用の拡大や従業員の定住化, 関連企業及び周辺の飲食業等への波及効果等を図ることは可能である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) ☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> ☒ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している まちづくり推進課企業誘致推進室と連携することにより, ワンストップでの企業誘致が推進できる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 安居工業地域の基盤整備を推進することにより企業誘致が図れるため, 根幹的な道路について, 先行して整備を行うとともに地権者会を発足し企業誘致を推進することにより, 事業効果の発現をなるべく早くすることができる。併せて, 企業誘致推進との連携を図ることにより, 多くの企業を誘致していく。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 事業開始当初から申込件数は募集予定戸数に満たない状況であるが、東日本大震災や予想される大地震にそなえて、木造住宅耐震診断に関する相談がある。木造住宅耐震診断は旧耐震基準でつくられた建築物が対象となっており、築年数が30年以上が経過していることから、建築物自体の経年劣化や老朽化などの理由により、耐震診断を受診する方が少ないのが現状である。しかし、阪神淡路大震災では旧耐震基準の建築物に大きな被害があったことを踏まえ、事業計画期間まで継続する必要はある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 ■ 適切である □ 見直しの余地がある	本市においては東日本大震災での倒壊はみられなかったが、平成7年の阪神淡路大震災での犠牲者の約9割が建築物の倒壊による圧死であった。今後も大地震発生の可能性が否定できない状況であることから、市民の生命・財産を守るため、建築物の耐震化事業は必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 □ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	今年度も目標としていた20戸に達していない。耐震改修促進計画の見直しを行い、耐震診断士派遣とその他の耐震制度を活用するなどにより成果向上が期待できる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 □ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	木造住宅耐震診断診断士の委託料は茨城県建築士会の理解、協力のもと実施しているが、茨城県土木部設計労務単価に若干の経費を加えた委託金額であるため、経費削減は難しい。 耐震改修促進計画の見直しを行うまでの間、県が公開している耐震情報を活用し、耐震化に力を入れている業者と連携し、引き続き事業実施を行う。
	一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 大地震から市民の生命・財産を守るため、木造住宅の耐震化は必要不可欠であるが、事業開始から目標診断戸数が満たない状況である。ただし、今後も南海沖地震等の大地震が懸念されており、市民からの相談もあることから、耐震化の必要性についての周知手法を変えながら、引き続き事業実施を行う。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 耐震改修促進計画の見直しを行う
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 耐震化については、私有財産である住宅であることから個々の判断にゆだねられてしまう。 今後予想されている大地震の影響と、身近な耐震事例を情報発信することにより意識の醸成を図る。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 広報紙、ホームページ上で情報を発信する。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 東日本大震災での教訓や今後起りうる地震に備えるためには、継続し、耐震化の必要性を市民の方々が意識する必要がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 東日本大震災以降、耐震診断希望者が増加すると思われたが、計画戸数には満たない状況である。しかし、今後、懸念されている大地震の備えとして、耐震化事業は、継続し行なう必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 東日本大震災では市内の殆どの住宅が被害を受けたが、被災者生活再建支援制度の対象となるものは少なく、これら制度の補完を目的とし、被災住宅の復旧(補修等)を民間金融機関からの借入金を利用して行う場合に利子を助成することで被災者の負担軽減を図るものであり、現在も引き続き市民より、制度の概要や申請期間などについての問合せがある状況。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	東日本大震災被災住宅対象者への被災者生活再建支援制度に補完を目的としており、市が孫度口として申請を取りまとめ、補助申請等の諸手続きを行うことにより被災者の負担軽減及び公平性が確保され適切である。
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	制度について被災者に広く周知することにより、制度利用者が見込まれ向上の余地がある。(ただし、申請はあくまでも被災者個々の意思によるものであり、予想は難しい)
	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	本制度は、被災者に対し金融機関から借入金に対する利子の一部を補給するものであり、申請人毎に借入額、借入利率がちがうため予想は難しく削減の余地はない。
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	本制度は、被災者個々の意思による申請であるため、予想が立てにくい。しかし、本制度活用についての問い合わせがあることから、多くの被災者の負担軽減を図るため、引き続き制度を実施する。
有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
制度活用について広報紙および市ホームページにて広く周知する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・制度活用について広報紙および市ホームページにて広く周知する。
④取組状況
広報紙への周知時期を他のイベント情報が集中する時期を外し掲載した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
本事業は、当市の被災住宅の半壊・一部損壊について支援している制度である。利子補給は申請から5カ年を補給する制度であるため休止、廃止をすることはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 各金融機関等からの利子補給率を補助することは、東日本大震災で被災者生活再建支援制度を受けられなかった方の負担軽減となる。
	資源配分	現状維持	